

# ID (Instructional Design) に基づくブレンド型学習の試行 —授業デザインのモデル構築と履修証明プログラムの検討—

An Implementation of Blended Learning based on ID (Instructional Design) - towards a model for postgraduate education with a view to start a course certificate program

岩野雅子、吉村耕一、人見英里、長谷川真司、斉藤 理、ウィルソン・エイミー<sup>1</sup>  
IWANO Masako, YOSHIMURA Koichi, HITOMI Eri,  
HASEGAWA Masashi, SAITO Tadashi, WILSON Amy

## 要約

令和2(2020)年度山口県立大学研究創作助成(大学院教育開発型)で行ったブレンド型ラーニング大学院教育に関する研究成果を踏まえ、令和3(2021)年度に2研究科共通科目「生命と生活の質特論」で授業改善を行った。その目的は、本学研究科で実施するID理論に基づいた授業デザインに関する一つのモデルを示すことであった。社会人の多い大学院にあって遠隔授業の利点を活かすには、単なる通常授業のオンライン化ではなく、15回の授業全体構造を「学習者中心」の視点で構築する必要があった。なお、IDに基づく授業改善の考え方については、昨年度の報告にまとめている。

さらに、本研究科の特色である「生命と生活の質特論」をベースに、地域社会のニーズをふまえつつキャリアアップに資する履修証明プログラム案を作成することも目指した。「人に優しい大学」を目指す本学は、「人間性の尊重」「生活者の視点の重視」、「地域社会との共生」、「国際化への対応」という4理念を掲げており、これらの理念を大学院では「生命と生活の質特論」という2研究科共通科目で具体的に教授している。「生命と生活の質」はQuality of Life (QOL) であり、多様な生活様式から人生の様々なライフステージの質、そして人間のみならず動物や自然や地球などの生命体の質までを射程に入れている。地方社会の諸課題や世界の諸課題の中につながり解決策を見出し、身の回りや足元のQOL改善に向けて行動するための知見を得られる科目を入れた履修証明プログラムの提案を目指している。

## Summary

Based on a paper aimed to document the pioneering use of Blended Learning and Instructional Design published in March 2021, an attempt was made to improve one compulsory subject in the Postgraduate Schools of YPU. The goal of improving the class called 'Quality of Life (QOL)' was to show a model to be used at Postgraduate level for mostly adult learners so that they could access the class from their workplaces or homes. The construction of the whole class needed to be reviewed, instead of just utilizing an interactive online ICT tool.

This paper also tries to present an idea for a certificate program based on the above QOL class. Yamaguchi Prefectural University promotes four educational principles, including "respect for human nature," "emphasis on citizens' perspectives," "co-existence with the community," and "response to globalization". The focus on humanities is crystalized on the teaching subject, QOL, as mentioned above. 'Quality of Life' covers the examination of the quality of everyday life in today's changing world to diverse life stages, and then into every type of lives in nature and around the globe. By placing the QOL class as the core and adding one or two classes, it is assumed that the certificate course could be started by connecting issues in local towns to innovative solutions in wider society.

<sup>1</sup>岩野、斉藤、ウィルソンは国際文化学研究科教授。吉村、人見は健康福祉学研究科教授。長谷川は同研究科准教授。

<sup>2</sup>岩野雅子、ウィルソン・エイミー、吉村耕一、長谷川真司「ID (Instructional Design) に基づくブレンド型学習の模索—ニューノーマル時代の新たな大学院教育に向けた一歩として」『山口県立大学学術情報』第14号 pp.47-55

## キーワード

ID: Instructional Design、大学院教育、授業モデル、Quality of Life、履修証明プログラム

### 1. はじめに

コロナ禍で遠隔授業が格段に進んだが、大学院教育においては、いつでも、どこからでも履修できる授業形態として、ID (Instructional Design) に基づく授業設計について探求をしてきた。令和2 (2020) 年度の考察をもとに、令和3 (2021) 年度には大学院共通科目の授業改善を試みた。また、その成果を大学院FDとして公開すると同時に、外部講師を招いて先進事例について学ぶ機会をもった。その報告記録が本稿である。焦点を当てたのは、国際文化学研究科、健康福祉学研究科の共通科目 (必修科目) である「生命と生活の質特論 (QOL: Quality of Life)」である。また、研究の一部として、この科目を中心とする履修証明プログラム開設の可能性についても検討を行った。合わせて記録として残す。

### 2. 大学院共通科目「生命と生活の質特論」での取り組みの報告

「生命と生活の質特論」は、山口県立大学大学院の2つの研究科の共通科目であり、同時に、地域の人も共に学べる公開授業でもある。従来、両研究科から選出された科目担当者に授業の運営と実施が任されていた。しかし、組織的な教育改善に取り組むことを目的として、2021年度からは両研究科合同の大学院運営会議が主導し「生命と生活の質特論」の企画運営を行うことになった。また、2021年度の企画にあたっては、コロナ禍の状況を踏まえて双方向性のオンライン形式が必須であった。以上のことから、両研究科が協働して授業改善を試行していくモデルとして、「生命と生活の質特論」は格好の科目であった。社会人の多い大学院であり、特に健康福祉学研究科においては病院や介護施設などコロナ禍の影響を受けた職場で働く者が多い。また、来日できない留学生もいたため、すべてをオンライン形式で行うことが必要であった。一方で、国際文化学研究科では対面での授業を望む声もあることから、次年度以降は状況を見ながらハイフレックス型 (学習者が対面か遠隔化を選択できる) とし、最終的なブレンド型学習の形を模索することも視野に入れている。

以下、授業改善のプロセスと結果について報告する。

#### 2-1. 活用した授業デザインの技法

『インストラクショナルデザインの道具箱101』 (鈴木克明監修、北大路書房、2016) の中から、科目の目標にあった以下の①~④を活用した。

- ①メーガの3つの質問：授業設計の考え方を示す3つの問い (学習目標、評価方法、教授方略)
- ②メリルのID第一原理：あらゆる状況において効果的な学習環境を実現するために必要な5つの要素 (1 問題、2 活性化、3 例示、4 応用、5 統合)
- ③ガニエの9教授事象：授業や教材に組み込むと効果的な9つの活動 (導入に関する事象1~3、情報提示に関する事象4~5、学習活動に関する事象6~7、まとめに関する事象8~9)
- ④3種類のテスト：学習目標を達成できたかどうかを確認するために用いる3種類のテスト (前提テスト、事前テスト、事後テスト)

#### 2-2. 「生命と生活の質特論」の授業デザイン

2021年度の大テーマとして「コロナ危機のQOL (生命と生活の質) を考える」を設定し、さらに両研究科の領域から5つの小テーマを取り上げることにより、様々な視点から学び合い、理解を深めることをねらいとした (図1)。

<b>2021年度の大テーマ「コロナ危機のQOLを考える」</b>	
新型コロナ危機が現在と未来において人々のQOLに及ぼす影響について、人の生命と生活や人を取り巻く地域、社会、経済、文化などの視点から学び合い、理解を深める。	
第1回：	<b>イントロダクション</b>
第2、3回：	<b>小テーマ①人の健康への影響</b>
第4、5回：	<b>小テーマ②「個」の空間創造がもたらすもの</b>
第6、7回：	<b>小テーマ③人との繋がり・社会的孤立</b>
第8、9回：	<b>小テーマ④人に優しいデザイン</b>
第10、11回：	<b>小テーマ⑤食にまつわる社会的課題</b>
第12～15回：	<b>全体のまとめ</b>

図1. 2021年度「生命と生活の質特論」の概要

学習目標は、両研究科のDP（学位授与方針）並びに科目の授業概要と到達目標に基づいて、以下の4つが掲げられた。

1. QOLに関する情報を入手し、批判や評価できる
2. 得た情報や学びから新たな考えを導くことができる
3. QOLに関する自らの考えを表現し、伝えることができる
4. 討論や質疑応答から考えを深化することができる

メーガ-の3つの質問の考え方をコアとし、さらに他の技法の考え方も活用して、これら4つの学習目標を達成するための教授方略（授業方法）と評価方法を設計した（図2）。例えば、学習目標1に対する事前学習とそれに基づくグループ発表は、メリルのID第一原理の活性化とガニエの9教授事象の事象3（前提条件や既に持っている知識を思い出させる）に相当する。学習目標2に対する講義は、メリルのID第一原理の例示とガニエの9教授事象の事象4（新しい事項を提示する）に相当する。学習目標3や4に対するグループ討論・発表は、メリルのID第一原理の応用・統合とガニエの9教授事象の事象6（練習の機会を与える）や事象7（フィードバックを与える）に相当する。また、各学習目標に対する評価方法としてレポートと発表を設定したことは、3種類のテストの考え方とガニエの9教授事象の事象8（学習の成果を評価する）や事象9（学んだことを保持させる）に相当する（図3）。

学習目標	授業方法	評価方法
1. 情報を入手し、批判や評価できる	事前学習と、調べたことをグループで発表	事前に得た知識の概要（レポート）
2. 得た情報や学びから新たな考えを導くことができる	事前の知識と講義からの学びを統合させて、新たな考えを発想	自らの新たな考えに至った経緯（レポート）
3. 自らの考えを表現し、伝えることができる	グループ討論、発表、レポート	テーマ毎の自らの考え（発表）
4. 討論や質疑応答から考えを深化することができる	グループ討論、発表	大テーマに対する自らの考え（発表とレポート）

図2. 2021年度の授業デザイン

### 2-3. 「生命と生活の質特論」の実施と振り返り

2021年度の「生命と生活の質特論」は、5月8日～7月3日の期間に、Zoomを使った双方向性オンライン形式で、15回の授業すべてを実施した。大学院運営会議の4名の教員以外に3名の教員が授業を担当し、14人の大学院生と2人の一般参加者が履修した。初日の第1回（イントロダクション）では、ガニエの9教授事象の事象2（何

が身につくのかという学習目標を知らせる)に基づき、学習目標を明確に伝えるとともに、そのための授業設計についても説明した。小テーマ①～⑤では、あらかじめ事前学習を具体的に指示しておき、1コマ目で事前学習の内容についてグループ発表・討論を行った後に、基調となる講義を行った。続く2コマ目では、講義後の新たな考えについてグループ発表・討論を行った後に、レポート作成を課した(図3)。最終日の全体のまとめでは、大テーマに対する自らの考えを事前学習として指示しておき、1コマ目と2コマ目で各自の考えについてグループ発表・討論を行った後に、レポート作成を課した。続く3コマ目と4コマ目では、全体会で発表・討論を行い、その後にレポート修正を経て、レポート提出を課した(図4)。また、大学院生には、4つの学習目標の達成度について、「よくできた」、「まあまあできた」、「あまりできなかった」、「できなかった」の四者択一で自己評価を行ってもらった。

院生の達成度自己評価は、小テーマ①～⑤と全体のまとめに対して、概ね「よくできた」または「まあまあよくできた」であった。担当教員の振り返りにおける「グループ討論やレポートで院生が示したものに対する教員からのフィードバックについては改善の余地がある」の意見に基づき、次年度は小テーマの数を5つから3つに減らすことを検討した。これにより、グループ討論やレポートで履修生が示したものに対して、教員がより丁寧にフィードバックできるようにすることが狙いである。

今後は「生命と生活の質特論」における授業デザインの試行を両研究科の教員で共有し、研究科の他の科目における授業改善の取り組みにつながっていくことを期待したい。

<b>事前学習の指示</b> ：事前に取得が必要な情報や調べ方等を提示	
<b>1コマ目</b> ： ① <b>グループ討論と発表</b> (25分) 事前学習で得たことを発表・討論 (3分発表+2分討論) ② <b>講義</b> 基調となる情報や話題を提供 (65分)	<b>小レポートの記載項目と配点</b> (各小レポート10点満点) 1. 事前学習で得た知識 (100字程度)、3点 2. 小テーマに対する自らの考え (400字程度)、5点 3. 授業の学びから考えが深まったり、新たな考えに至った点 (100字程度)、2点
<b>2コマ目</b> ： ③ <b>グループ討論と発表</b> (45分) 講義から学びを含め、新たな考えを発表 (5分発表+5分討論) ④ <b>全体会</b> グループ討論の要点を報告 (15分) ⑤ <b>小レポート作成と提出</b> (30分)	
<b>小レポートを評価し、さらにコメントを付けてフィードバック</b>	

図3. 小テーマ①-⑤の授業の進め方

<b>事前学習の指示</b> ：必要に応じて自らが情報を収集し、大テーマに対する自らの考えをあらかじめ考えておくように指示	
<b>1コマ目+2コマ目</b> ： ① <b>グループ討論と発表</b> (90分) 事前に考えたことを分科会の討論で発表 (5分発表+15分討論) ② <b>レポート作成</b> (90分)	<b>最終レポートの記載項目と配点</b> (レポート20点満点) 1. 大テーマに対する自らの考え (400字程度)、15点 2. 授業の学びから考えが深まったり、新たな考えに至った点 (100字程度)、5点
<b>3コマ目+4コマ目</b> ： ③ <b>全体会の発表と討論</b> (90分) 全体会で全員が自らの考えの要点を発表 (2分発表+3分討論) ④ <b>レポート修正</b> (90分) 必要に応じてレポートを加筆修正し、提出	
<b>レポートを評価し、さらにコメントを付けてフィードバック</b>	

図4. 全体のまとめの授業の進め方

### 3. ID理論に基づくブレンド型学習に関するFDの報告

#### 3-1. これからの大学院教育

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(2019年1月22日 中央教育審議会大学分科会)は、学士課程教育の上に立つ大学院教育は、高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知及びそれに基づく価値を創造し、グローバルに活躍する人材、すなわち「知のプロフェッショナル」を育てるとしている(p.4)<sup>3</sup>。方策は多岐にわたるが、その根幹をなすのは大学院教育を担う教員陣への対応の重視である。本学大学院への入学者が多い社会人のリカレント教育については大学のミッションとして明確に位置づけ、全学的な体制整備や労働契約への位置づけと見直し、大学院教育が評価されるしくみづくりが必要としている(p.44)。学部教育が主、大学院教育が科目の兼担という本学の現状では、教員への負荷や責任に対するインセンティブが課題となるところである。

コロナ禍のオンライン教育の進化により、居住地に関係なく、通学できないにもかかわらず国公立大学院が選択しやすくなった。大学院教育ではオンライン授業のほうが満足度が高くなったという報告もなされている<sup>4</sup>。社会人向けの大学院教育は夜間や土日開講の重点化に加え、コロナ禍の在るなしにかかわらずニューノーマル時代に対応したオンライン授業を充実させるなどの方針や戦略が重要となっている。本稿でテーマとしているオンラインを併用したブレンド型学習について他大学の事例を見ると、単なる双方向オンライン授業の実施ではなく、ID(インストラクショナルデザイン)理論に基づいたカリキュラムの見直しや、15回全体の授業デザインの設計、授業が進むにつれ学習者がステップアップする感覚を得られるしくみ、オンラインでありながらLMS(学習管理システム)を通して学習仲間同士がつながるしくみを用意し孤独感をなくす工夫、遠隔授業で進路が遅れがちな学習者を支援するメンター(教育補助員など)の配置などがなされている。

ICTを活用し、IDに基づくオンラインによる授業設計は大学のみならず、企業研修でも拡大している。企業研修については、従来は仕事をしながら業務能力を獲得することが訓練になるという「On-the Job Training」が多かったが、近年では業務外で教育訓練を受ける「Off-the Job Training」が主流となってきている<sup>5</sup>。さらに、コロナ禍でそのOff-the Job Trainingの主流が対面からオンラインへと変化しているのである。社会人の多くが自主的に学ぶ時代となっている。ID理論をふまえたオンラインによる企業研修プログラム内容の構築や運営のノウハウについて学ぶ人事担当者も増えている<sup>6</sup>。そのような中で、大学に勤める教員や職員についても「On-the Job Training」から「Off-the Job Training」への流れを加速させる必要がある。教員については従来のFDに加えて新たなSDの実施が、また、職員についてもSDの充実が求められ、多角的な視点から高等教育に従事するための職能スキル向上が求められている。これを受けて、例えば公立大学協会では全国に96校ある公立大学が共通で利用できる職員研修プログラムを体系的に構築し、オンラインと対面のブレンド型で研修を設計しようとしている。公立大学協会における令和2(2021)年度からの試みの一部は、すでに公開されている<sup>7</sup>。

#### 3-2. FD基調講演の概要

これまで述べてきたような社会背景をふまえ、本学大学院の2021年度2研究科合同FDのテーマは「ニューノーマル時代の大学院教育を考えるーオンライン授業の方法論についてー」とし、令和2(2021)年12月22日にオンラインで実施した。上記で述べてきたような本学大学院での取り組みの報告を行った後、外部講師に基調講演をお願いした。ここでは、外部講師の講演概要を記録として掲載する<sup>8</sup>。

<sup>3</sup>文部科学省のウェブサイト [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1412988.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1412988.htm) (2022年1月4日最終アクセス)

<sup>4</sup>進藤優子・人見英理・岩野雅子「ブレンド型eラーニング大学院教育の可能性ーコロナウイルス感染症に伴う遠隔授業の事後調査分析から」『山口県立大学学術情報』第14号 pp.57-75。その他、学部教育では文部科学省の調査「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査(結果)」[https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (2022年1月6日最終アクセス)や、立教大学、東洋大学等の調査結果報告などがある。

<sup>5</sup>朝日新聞: Bizカレッジ記事 (2021年11月22日付け)

<sup>6</sup>熊本大学教授システム学研究センター「インストラクショナルデザイン公開講座」入門編や応用編には、企業からの参加者も多い。<http://www.cps.kumamoto-u.ac.jp/syogaigakushu/koukai/id/> (2022年1月4日最終アクセス)

<sup>7</sup>公立大学協会「教職員オンデマンド研修」<https://www.kodaikyo.org/> (2022年1月4日最終アクセス) 会員専用窓口からアクセスできる。

<sup>8</sup>基調講演の概要は筆者の一人(文責:岩野)がまとめたものである。掲載許可をいただいた石川大樹氏に御礼申し上げます。

「ハイブリッド教育の事例紹介」と題する基調講演は、デジタルハリウッド大学大学院（デジタルハリウッド株式会社 動画教材開発責任者）の石川大樹氏にお願いした。オンライン教育の基礎的な知識と活用の考え方、インスタラクショナルデザインに基づいた教材開発、教員の新たな役割について、テクノロジーとコンテンツの授業活用や運用のノウハウ、学修成果の可視化などについてお話を伺いたいという依頼に応えていただいた。

### 3-2-1. オンライン授業とは

講演者の石川氏は、実務家教員として、学習者が継続的かつ主体的に学び続けるしくみづくりや学ばせ方の研究をしている。講演の趣旨は、「オンライン・オフラインの垣根を越えた“ICTを活用した授業”で、学生の能動学修を活性化するような授業デザイン」である。本日紹介するのは、講義とワークを組み合わせた「ライブ配信型」と、オンデマンドの「動画配信型」を組み合わせた形となる。例えば、デジタルハリウッド大学において2020年からハイフレックス型を取り入れた「キャリアデザイン」という科目では、登校可能な学生と遠隔で参加する学生をつないで、講義やワーク、ディスカッションや発表をスムーズに行う授業を展開している<sup>9</sup>。デッサンなどの実習でもzoomによる遠隔指導でWebやスマホのカメラなどを活用し、学生たちの手元や作品を見ながらの指導が可能である。美術解剖学などの動画配信教材を開発した先生の例では、放っておくと学生たちは見ない場合もあるので、閲覧期限を設けて動画受講できなくし、閲覧しないとレポートが書けないなどの工夫をしている。

しかし、こういった事例は、極端な言い方をすると、従来の講義形態をICT上に置き換えただけとも言える。重要なのは、「学生に当事者意識を持たせる仕掛け」をつくることにある。その一つの事例に、「ハイブリッド×ブレンディッド」型授業（動画、講義：ライブ、課題）を行い、課題発表はバーチャルイベントスペースで行うというものがある。学生たちは、自分の作品をこのスペースにアバターで入って説明をするので、通常のオンラインミーティングで発表するよりもモチベーションが高くなり、ゴールが明確化される。ゴールを目指すには課題作品をつくらないといけなく、満足できる作品をつくるには自分で勉強しないといけなく、逆算思考で能動学習につながっていく。例えば、インプットは事前録画した動画教材、学習した成果をディスカッションしたりアウトプットしたりする場合はライブ、成果を出すための学びの途中経過や態度や達成度などを図るものが課題（レポート、テスト、課題作品など）といったように3つを組み合わせるブレンディッド型授業をつくっていくのが良いのではないかと考える。

### 3-2-2. 教員の新たな役割・これからの教育者のスタンス

オンライン授業だけではわからないものがある。例えば、カメラオフだと学生が授業に参加しているのかわからない、学習状況がつかめなかったりなど。しかし、デジタル/オンライン・ネイティブが入学してきており、タブレットやeラーニングなどICTを使った学習やAIを使った無学年学習などに慣れている世代を対象にしている。従来型の授業を単にオンラインにのせるだけではなく、教員の授業をアップデートする必要がある。例えば単に教科書を音読するだけの学習ではなく、小学校でタブレットを使った動画作成をゴールにすることで、子どもたちが自分たちでいろいろと考える授業を工夫したり、ミネルヴァ大学のように授業でディスカッションをするために事前に文献やMOOCsなどで4～5時間自主学習をして授業に臨む例など。後者では、授業で講師が話すのは10分、ディスカッションは80分など、教員の役割も、学習者が自分事とした学びのスタイルも、大きく変化している。教員の役割は、学生が発言したことと授業で求めていた理解の「差」がどこにあるのかを、個人個人にフィードバックし、気づきを与えることにある。ミネルヴァ大学の「クリティカル思考力」は全米第1位となっている。また、フランス発の教えない学校—エンジニア養成機関「42」—というものもある（<https://42tokyo.jp>）。教員の指導はなく、ピアラーニングで必要な事柄を修得していく。ランダムで常に違う人とペアを組むことで、発言しないことがないように学習強制力を敷いている。

このような事例にみられるように、事前学習として出された課題について動画や文献で自ら調べ、事前学習をしていなければできないような内容を課題に設定して、学生が学んだ成果を実際の授業で報告したりディスカッションしたり発表したり、あるいは学生同士のピアティーチングをさせたりすることで、学生の能動的な学習を促すしかけをつくるのがこれからの教師の役割であり、学生の学びに対して適切かつ迅速なタイミングで教員の経験や知

<sup>9</sup>尾形 遼先生のサイトを参照。<https://www.facebook.com/ogara.ryo>で検索できる。

見からフィードバックを行って次の学習ステップにつなげるのが、これからの教員のスタンスとなる。学生の能動的学習のサイクルをつくっていくのが、これからの先生方の役割になる。

### 3-2-3. オンラインでの動画教材の活用方法：動画教材≠授業の録画ではない

動画教材の活用方法は4つある。オンデマンド学習活用、辞書の活用、事前知識習得活動、保持／転移活用である。まず、オンデマンド学習活用は体系的な動画教材があって、それを順序だてて学んでいくものである。どちらかというところ個人がオンライン上でやるより、教室に集まってやった方がよい。できる学生は自分でどんどん進めることができるので、教員やメンターはできない学生をピックアップして支援することができる。また、できる学生が進み方の遅い学生をピアティーチングすることでさらに理解が深まる。教え合いの結果、できるようになった学生はさらに他の学生を教えるといった学びの広がりも期待できる。

辞書の活用とは、ある課題を課して、それを実現するために必要な知識や技能などについて閲覧・参照できるようにしておくことをいう。学生が自分に必要なものを選び取っていけるようにするのだが、すべてを網羅することはもちろん困難である。課題に対して自分が何をテーマにするかは学生自身が決めるので、テーマへの達成は学生の自分事となっている。だから、自分で学び方を考えながらゴールに近づこうという自主的な学びになる。

事前知識習得型は一般的に大学などで活用されている方法である。この授業ではこの知識をベースにするから見ておくようにと、事前に学ぶ内容を提供するもので、一本15分くらいのものがよい。見るポイントを示したり、参考文献を案内したりするものでもよい。授業の中でこの基礎的な部分は教えなくてよくなるので、内容を深めることができる。見てこない学生もいるので、どのようにして見ることを促すかという工夫が必要になる。

最後の保持／転移は、看護実習など、授業の中でお互いに動作を録画して確認し合ったり、自分が撮ってきたものを発表しながら確認したりするなど。得た知識や技術を忘れず実践し応用がきくようにする。自分で撮影すると自分事になるし、お互いの動画から気づく点があったり、授業中に理解できなかった学生がふり返って理解できるようになったりするという利点がある。講義・実習・能動的学習・学習強制力という4領域で見ると、オンデマンド学習活用は学習強制力が強く、辞書の活用は能動性が高くなる。

いずれにしても、動画教材の特性（予習に最適、繰り返し学習可能、シミュレーションできる、記録に残る）を活かした授業設計が求められる。また、授業前に覚えてほしいこと、一度の説明で理解するのは困難なこと、トレーニングが必要なことについては、動画教材を用いた授業設計が有効である。動画教材によって教員の役割がなくなるということではなく、対面・遠隔の授業こそが本番なので、先生が本当に教えたいことを授業で教えられるようにすること、そして、学習者を中心において学生が能動的に学ぶ仕掛けを作ることが重要である。

### 3-2-4. 「学習者本位の教育」の仕組みづくり：テクノロジーとコンテンツをどうつかうか

2019年から担当している「デジタル表現基礎」科目を事例に、2019年度は対面で、2020年度からは完全遠隔で行っているものの説明をする。この科目は、動画教材学習を通してデジタルコンテンツ制作の基礎を修得することを目指しており、制作スキルの修得が初めてとなる社会人大学院生を対象にしている。ここで得たスキルは、その他の科目やゼミ、自分の研究などに活かされる。Web、Graphic、Movie、Programmingをはじめとする6領域から自分が使う知識とスキルを選択するので、選択肢も進行プロセスも様々に異なる院生を対象とすることになり、管理が大変である。動画教材で学ぶことを主とすること、効率的に学べるようにすること、週に1回は対面授業とすること、という3つの条件で科目を運営している。

オンラインの動画教材だけで学ぶ場合、MOOCsなどアメリカの事例では修了率の高い講座でも50%くらい、低い講座だと5%程度であり、大学院の社会人コースなど学習動機の高い学生を対象にする場合でも「学習強制力」の仕掛けが必要になる。そこで、単に動画教材を配信して勉強してもらうだけではなく、運営側から働きかけて、どのようにして学習を継続させるかが課題となる。これまでの経験から、①学生にはゴール（例えば作りたいもの）の要素分析をさせて、その要素を学ぶ機会を提供する必要があるということ、また、②基礎的な要素の修得時よりも実際の作品制作時に大きく能力が伸びるということ（input習う—output学ぶ—input習う—output学ぶの繰り返しの中で、output時に大きく伸びる）の2点がわかっている。

そこで、授業設計では、学生に①目標設定と要素分析をさせ、②要素分析に基づいた学習計画を立てさせて教

員は学生とともにその進捗管理をし、学生が③調べてやってみたことをスプレッドシートで共有することを行った。指導自体は動画教材が行ってくれるので、教員は学生の学習の伴走者となる。具体的には、学生が動画教材を使って自分で調べて学び、週の最後にスプレッドシートに進捗状況を記入する。翌週の初めの授業でスプレッドシートへのフィードバックを返し、週に1回の対面授業では学んだことを仲間に報告してお互いの気づきを共有する。そして最後に科目の修了課題（基礎が習得できたかを測る課題、立派な作品をつくることとは異なる）を作成し発表するということになる。1クラス多くて50名、少ないときは30名。週に1回の対面授業では学生主体でディスカッションをし、教員は10分程度の講義と個別フィードバック返却、ディスカッション結果の議事録へのリアルタイムフィードバック返却に徹した。大学院スタッフにはzoomのブレイクアウトルーム管理やグループ管理をしてもらった。ICTツール（Google classroomでのスプレッドシートとzoom）、そして大学独自のLMSで学修管理をした。

カギは、「自己モニタリング方略」（メタ認知的に、自分は何が分かって、何が分かっていないか・不足しているかなど）と、「推論方略」（不足していることを補い、わかるようになるには何をしたらよいかについて、意味を憶測し自己の経験や知見と関連させて解決策を自分なりに出すこと）の2つを組みあわせて振り返りを毎週書かせること。そして、学生が入力した事柄をスプレッドシートで共有し、教員との対話の中から次の解決法・次の目標・次のステップへの計画修正などの意見を出させること。これにより、継続した学習につながる学習強制力となる。ここで、授業開始時に示した点数表に合わせて、教員が点数をつけていく。従って、成績評価は学習プロセスに重きを置いたものとなっている（動画教材の進捗状況、ディスカッションでの気づきの共有や他者への助言、スプレッドシートでの学びの気づきの度合い。理解したことの課題への反映度など）。途中途中で、できていない、やっていない学生がいれば0点となることもある。それは、次はきちんとやろうという動機付けになる。学習プロセスと学修の到達結果をバランスよく評価することが重要である。

### 3-2-5. 学習成果の可視化：やること・基準が分かる重要性

学修成果の可視化については、①学修者の成果の可視化と、②学修方針の可視化という2つからなる。①については、上記で述べた通り、科目が求める事柄やゴールに対し、学習者が自分自身でアプローチを考え、ゴールに到達するために必要な要素を分析し、それらの要素に対して学びを選択して、学習にもとづいた記録を付け、教員と進捗を確認しフィードバックを受ける。学びの道筋が自分でわかるということ。オンライン授業のカギは、「迅速なフィードバック」をどんどんしていくこと、それによって学習者の後押しをしていくこと。

これには「評価基準」が必要になる。そこで、②の学修方針の可視化が必要になるのである。教員が設定したルーブリック評価表を先に示して、どういうことを達成しなければならないかを常に意識した学習につなげる。教員・学生の共通基準である。ルーブリックは観点と尺度（状態指標）からなっている。ルーブリックのつくり方は様々あるが、学習の「ものさし」となり、素早い評価判断ができ、フィードバックの納得感が得られる。授業改善で更新しアップデートしていくとよい。（高評価の学生の事例と、低評価の学生の事例提示）。

### 3-2-6. 今後の課題・今取り組んでいること

今日は一つの事例を紹介したが、授業デザインや科目運営の評価もする必要がある。それは、課題提出率や成績分布などで成果がわかる。また、より詳しく見ていくと、目標の振り返りをきちんとしている学生のほうが、課題も提出できている。ディスカッションの内容が良い学生のほうが、同様に課題も提出できている。つまり、学習の継続がきちんとできているし、能動学習につながっていると言える。気を付けないといけないのは、動画学習をきちんとやっていないのに、他は点数がとれている学生である。そこで、動画学習についても成績評価に入れることで、公正性が保てる。

能動的学習（アクティブラーニング）では、ディスカッションやコメント記述や発表がうまくできる学生は良い成績がとりやすい。しかし、その裏にある、「静的な学習」もきちんと評価する仕組みが必要になる。プロセスと結果と両方を見ていくことが課題である。例えば動画学習では一人一人のログを見て、きちんと学習時間を取っているかを見ることも大切。例えば、「あなたは先週〇〇時間勉強しましたね」と書いて返すだけで、学生は見られているとわかる。



授業評価が高いのは、能動的学習であるからと思われるが、コメントを見ると「先生がフィードバックをくれるから」というのが目につく。個別のフィードバックで、教員が一人一人を見ていることを示すことの重要性がわかる。

今日の事例紹介を参考に、授業のリデザイン（redesign）について考えていただければと思う。

#### 4. 履修証明プログラムにむけて

人生100年時代において学び続ける力が求められ、社会人のリカレント教育が注目を集めている。従来から通学可能な都市部の大学院や大学院サテライト教室では、社会人が学びやすい環境があった。ICT活用とオンライン教育の加速により、地方都市にあっても大学院への入学が以前よりはしやすくなったが、入学試験・入学金・授業料といった敷居は依然として高い。そこで、文部科学省が推奨しているのが、履修証明プログラムである。平成31（2019）年4月1日以降に開始する履修証明プログラムからは、総時間数の要件が「120時間以上」から「60時間以上」に短縮され、令和元（2019）年8月13日以降に開始する履修証明プログラムからは、履修証明プログラムそのものに単位認定できるとされた。<sup>10</sup>「60時間以上」といえば、2～3科目程度でもプログラムが組めるということである。そこで得た単位は、後日大学院に入学した時に修了要件となっている科目であれば、単位認定ができるということでもある。履修証明プログラム自体にも魅力はあるが、そこで学んだことをきっかけに、大学院入学への心理的な壁が低くなり、志望動機が高まるといった効果もある。

本稿で取り上げた大学院共通科目「生命と生活の質特論」はすでに公開授業とされている。QOL（Quality of Life）というテーマをより先鋭化し、科目を追加して、履修証明プログラムにできるのではないかと考えている。例えば、国際文化学研究所の基礎科目である「文化コーディネート論」では実務家の外部講師を招き、公開シンポジウムも開催してきている。<sup>11</sup>「文化的な生活のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）向上を目指す人材」という視点でこれら2科目を必修とし、さらに選択科目を1科目程度追加することで基本の形がつけられると考えている。

他大学の履修証明プログラムを見ると、健康やリハビリ、ヘルスケアといったテーマや、起業（アントレプレナーシップ）や女性の活躍といったテーマが注目される。本学では、国際文化学と健康福祉学という2つの研究科が「生命と生活の質特論（QOL）」を共同運営しており、学際的で多様な視点からの講師陣がこの科目担当者となっている。この科目を基軸にして、2つの分野の異なるテーマの履修証明プログラムに発展させられる可能性もある。履修プログラムの開設には文部科学省への届け出等はないため、学内手続きと広報の準備が整えば開設できる。「生命と生活の質特論」は土曜日開講となっており、「文化コーディネート論」は夜間の時間帯に開講している。<sup>12</sup>社会人向けの履修証明プログラムは、土日や夜間開講でなければ履修が難しいが、現在の学部との兼担という労働条件の中では教員の協力なしに実現させることは難しい現状もある。<sup>13</sup>

社会人向けの大学院大学や専門職大学院が幅広く広報を行っており、ICT技術やオンライン授業の拡大により、国内のみならず、海外からも移動をせずに学べる時代となった。研究者養成を目指す大学院ではなく、人生100年時代一生涯学び続ける時代一の大学院には、これまでとは異なったニーズが寄せられている。ID（Instructional Design）に基づくブレンド型学習は、通常の授業デザインだけでなく、履修証明プログラムの検討においても有効な考え方を提供してくれる。

#### 謝辞

大学院FDを検討するにあたりデジタルハリウッド大学を訪問し、石川大樹氏、花松嘉明氏から助言を得た。また、履修証明プログラムの検討に当たっては、東京都立産業技術大学院大学の宮林常宗氏をはじめとする担当職員の方々に聞き取りをさせていただいた。ここに深く感謝する。

<sup>10</sup>文部科学省のウェブサイトより [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shoumei/](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/)（2022年1月4日最終アクセス）

<sup>11</sup>令和4（2022）年4月からは新カリキュラムを開始し、「文化マネジメント特論」として新しく開講する予定である。

<sup>12</sup>原則として、国際文化学研究所の科目は昼夜開講（隔年で交代）としているが、この科目は必修であるため、新カリキュラムでは夜間の時間帯に固定することとしている。

<sup>13</sup>本学は裁量労働制をとっていない。